



2019年2月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕（連結）

2019年1月9日

上場会社名 マックスバリュ東海株式会社 上場取引所 東
 コード番号 8198 URL <http://www.mv-tokai.com/company/ir/>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 神尾 啓治
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役経営管理本部長 (氏名) 高橋 誠 TEL 055-989-5050
 四半期報告書提出予定日 2019年1月10日 配当支払開始予定日 —
 四半期決算補足説明資料作成の有無：有
 四半期決算説明会開催の有無：無

(百万円未満切捨て)

1. 2019年2月期第3四半期の連結業績（2018年3月1日～2018年11月30日）

(1) 連結経営成績（累計）

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	営業収益		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2019年2月期第3四半期	170,051	1.4	2,969	0.2	2,893	△2.4	1,679	△6.2
2018年2月期第3四半期	167,746	0.1	2,962	△6.1	2,964	△5.0	1,790	1.1

(注) 包括利益 2019年2月期第3四半期 1,550百万円 (△9.2%) 2018年2月期第3四半期 1,707百万円 (11.0%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2019年2月期第3四半期	94.25	94.11
2018年2月期第3四半期	100.52	100.41

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2019年2月期第3四半期	75,141	48,944	65.0	2,740.82
2018年2月期	72,374	48,204	66.4	2,696.12

(参考) 自己資本 2019年2月期第3四半期 48,856百万円 2018年2月期 48,044百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2018年2月期	—	0.00	—	47.00	47.00
2019年2月期	—	0.00	—	—	—
2019年2月期（予想）	—	—	—	47.00	47.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無：無

3. 2019年2月期の連結業績予想（2018年3月1日～2019年2月28日）

(%表示は、対前期増減率)

	営業収益		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	229,000	1.5	5,400	2.8	5,300	1.0	3,250	1.2	182.36

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無：無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：無
新規 一社（社名）－、除外 一社（社名）－

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用：無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2019年2月期3Q	17,883,300株	2018年2月期	17,883,300株
② 期末自己株式数	2019年2月期3Q	57,878株	2018年2月期	63,528株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	2019年2月期3Q	17,822,007株	2018年2月期3Q	17,817,402株

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項については、四半期決算短信（添付資料）3ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報（3）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
四半期連結損益計算書	
第3四半期連結累計期間	6
四半期連結包括利益計算書	
第3四半期連結累計期間	7
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	8
(継続企業の前提に関する注記)	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	8
(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)	8

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第3四半期連結累計期間におけるわが国経済は、企業収益の改善や雇用・所得環境の改善が続くなか、個人消費が持ち直しの動きを見せるなど、緩やかな回復基調が続いております。しかし、米中間の保護主義的な通商政策が世界経済に与える影響への懸念や新興国の景気減速に対する不確実性など、依然として先行き不透明な状況が続いております。一方、食品スーパーマーケット業界におきましても、お客さまの消費行動や価値観の多様化など経営環境の変化に加え、相次いで発生した自然災害の影響や労働コストの上昇、更には業種・業態を超えた競争の激化など、引き続き厳しい経営環境が続いております。

このような中、当社グループは、当事業年度のスローガンに、「地域密着経営の実践 お客さまのために 自ら考え、自らやり遂げよう!」を掲げ、地域社会から必要とされる一つひとつの店舗の創造に向け、地域密着経営の更なる推進とともに、お客さまの健康でより豊かな食生活を実現するための商品・サービスの提供などの経営課題に積極的に取り組んでまいりました。

(国内事業)

国内事業におきましては、第3四半期会計期間中に大型台風の上陸や、復旧に数日を要した大規模停電による店舗臨時休業、商品・設備被害等がありましたが、営業収益は前年同期比2.5%の増加(既存店ベースでは0.1%の増加)、営業利益については同14.0%の増加を確保するなど、全体的には回復基調が継続しております。このような環境の中、当社はお客さまの多様化するニーズに対応すべく、長泉ロジスティクスセンターのセントラルキッチン機能を活用したじもの商品の開発などを通じ、惣菜売場の活性化に取り組むなど、健康で豊かな食の提案に取り組んでまいりました。また、バックルーム在庫の削減・整理を進め、商品の鮮度向上と生産性の向上にも取り組んでおります。

その他、10月から地元駿河湾をデザインした商品(第3弾)の販売を開始しております。これは、駿河湾に面する11市町にゆかりのある企業さまと共同で企画開発した商品の販売であり、各商品の販売代金の一部を駿河湾の環境保全活動に寄付させていただき取り組みです。また、静岡県住宅供給公社さまとの間で、「県営住宅等の見守り活動に関する協定」の締結を行っております。これは、当社ネットスーパー及び電話スーパーなどの配送システムを活用し、商品のお届けとともに、入居者の方の異変などに気が付いた場合、公社さまに通報を行うという取り組みになります。この様に、当社では様々な商品やサービスを通じて、地域への貢献に努めております。

店舗展開におきましては、上半期に開店した4店舗に加え、小型業態であるマックスバリュエクスプレスを静岡県内に4店舗、また、10月にはマックスバリュ御殿場東田中店(静岡県御殿場市)のスクラップアンドビルドによる開店、11月にはマックスバリュ南足柄岩原店(神奈川県南足柄市)の開設を行い、当第3四半期累計期間では10店舗の開店を行いました。マックスバリュ南足柄岩原店は、小田原港直送の丸魚や切り身、小田原加工の干物などのほか、地域で親しまれるかまぼこやお茶などの「じもの」商品を拡充し、地域の皆さまにいつでも安心かつ満足してお買い物いただける店舗を目指しております。その他、お客さまのニーズにお応えする商品構成の実現やイトインコーナーの充実などを図るため、店舗活性化改装を累計9店舗で実施しました。これらの結果、国内事業における店舗数は、157店舗(うち、ザ・ビッグ35店舗、小型業態マックスバリュエクスプレス18店舗)となりました。

(中国事業)

イオンマックスバリュ(広州)商業有限公司は、中国国内にて拡大する中間所得者を対象とした商品政策の実行による売上の底上げを図るとともに、ポイントカード会員数の拡大をより強化し、約45万人の会員を基軸とした週末プロモーションや、恒例企画としてのポイント企画並びに朝市・夕市実施により客単価の向上を図りました。同時にネットスーパーの拡大にも積極的に取り組んでおり、その売上高は堅調に増加しております。

また、デジタルプロモーション拡大による販売促進費削減などにより、既存店の対売上高販管費率は対前年同期比1.4%改善しております。

これらの結果、当第3四半期連結累計期間の業績は、営業収益1,700億51百万円(前年同期比1.4%増)、営業利益29億69百万円(同0.2%増)、経常利益28億93百万円(同2.4%減)、親会社株主に帰属する四半期純利益16億79百万円(同6.2%減)となりました。

(2) 財政状態に関する説明

①資産

当第3四半期連結会計期間末の総資産は、前連結会計年度末に比し、27億66百万円増加し、751億41百万円になりました。これは関係会社預け金の増加15億20百万円、新店等に係る有形固定資産の増加9億77百万円などによるものであります。

②負債

当第3四半期連結会計期間末の負債合計は、前連結会計年度末に比し、20億26百万円増加し、261億96百万円になりました。これは買掛金の増加13億74百万円などによるものであります。

③純資産

当第3四半期連結会計期間末の純資産は、前連結会計年度末に比し、7億39百万円増加し、489億44百万円になりました。これは親会社株主に帰属する四半期純利益の計上16億79百万円、剰余金の配当による減少8億37百万円などによるものであります。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

2019年2月期の通期の業績予想につきましては、2018年4月11日に公表しました業績予想を修正しておりません。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (2018年2月28日)	当第3四半期連結会計期間 (2018年11月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	5,960	5,881
売掛金	52	50
商品	6,219	6,501
繰延税金資産	523	507
関係会社預け金	9,989	11,509
その他	4,691	4,910
流動資産合計	27,436	29,360
固定資産		
有形固定資産		
建物(純額)	16,437	17,162
土地	15,012	15,162
その他(純額)	5,518	5,620
有形固定資産合計	36,968	37,945
無形固定資産		
のれん	344	266
その他	248	249
無形固定資産合計	593	516
投資その他の資産		
繰延税金資産	1,974	1,987
差入保証金	4,569	4,527
その他	836	805
貸倒引当金	△3	△1
投資その他の資産合計	7,376	7,318
固定資産合計	44,938	45,780
資産合計	72,374	75,141
負債の部		
流動負債		
買掛金	13,696	15,071
未払法人税等	1,142	416
賞与引当金	540	106
役員業績報酬引当金	43	26
店舗閉鎖損失引当金	7	—
ポイント引当金	31	49
資産除去債務	9	—
その他	5,377	7,192
流動負債合計	20,848	22,861
固定負債		
商品券回収損失引当金	3	3
退職給付に係る負債	94	52
資産除去債務	1,541	1,616
その他	1,681	1,663
固定負債合計	3,321	3,335
負債合計	24,170	26,196

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (2018年2月28日)	当第3四半期連結会計期間 (2018年11月30日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,267	2,267
資本剰余金	3,184	3,147
利益剰余金	42,709	43,552
自己株式	△76	△69
株主資本合計	48,086	48,897
その他の包括利益累計額		
為替換算調整勘定	97	86
退職給付に係る調整累計額	△139	△127
その他の包括利益累計額合計	△41	△41
新株予約権	29	45
非支配株主持分	131	43
純資産合計	48,204	48,944
負債純資産合計	72,374	75,141

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書
 (四半期連結損益計算書)
 (第3四半期連結累計期間)

(単位:百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2017年3月1日 至 2017年11月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2018年3月1日 至 2018年11月30日)
営業収益		
売上高	164,806	167,069
その他の営業収入	2,940	2,982
営業収益合計	167,746	170,051
売上原価	124,458	126,336
売上総利益	40,347	40,732
営業総利益	43,287	43,715
販売費及び一般管理費	40,325	40,746
営業利益	2,962	2,969
営業外収益		
受取利息	26	28
為替差益	28	—
生命保険配当金	6	15
雑収入	36	24
営業外収益合計	98	68
営業外費用		
支払利息	88	106
為替差損	—	31
雑損失	6	6
営業外費用合計	95	144
経常利益	2,964	2,893
特別利益		
受取保険金	—	83
特別利益合計	—	83
特別損失		
固定資産除却損	2	2
減損損失	85	84
災害による損失	—	114
店舗閉鎖損失引当金繰入額	7	0
その他	—	26
特別損失合計	96	228
税金等調整前四半期純利益	2,868	2,748
法人税、住民税及び事業税	1,087	1,196
法人税等調整額	69	△1
法人税等合計	1,156	1,195
四半期純利益	1,711	1,553
非支配株主に帰属する四半期純損失(△)	△79	△126
親会社株主に帰属する四半期純利益	1,790	1,679

(四半期連結包括利益計算書)

(第3四半期連結累計期間)

(単位:百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2017年3月1日 至 2017年11月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2018年3月1日 至 2018年11月30日)
四半期純利益	1,711	1,553
その他の包括利益		
為替換算調整勘定	△10	△13
退職給付に係る調整額	5	11
その他の包括利益合計	△4	△2
四半期包括利益	1,707	1,550
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	1,782	1,680
非支配株主に係る四半期包括利益	△75	△130

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)

該当事項はありません。